

平成30年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 Being ALIVE Japan

(単位:円)

科 目		金 額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			125,500
受取会費		125,500	
2 受取寄附金			3,906,091
受取寄附金		3,906,091	
3 受取助成金等			20,328,345
受取補助金		20,328,345	
4 事業収益			0
事業収益			
事業収益			
5 その他の収益			84
受取利息		84	
経常収益計			24,360,020
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			8,279,544
事業管理費		7,378,064	
雑給		901,480	
(2) その他経費			9,822,795
広告宣伝費		106,260	
会議費		232,445	
旅費交通費		2,538,277	
通信運搬費		474,862	
消耗什器備品費		1,204,314	
水道光熱費		139,500	
新聞図書費		25,760	
諸会費			
支払手数料		15,444	
地代家賃		1,680,000	
保険料		17,963	
租税公課		600	
支払報酬料		1,117,995	
委託費		707,826	
減価償却費			
雑費		258,857	
雑費 (ワクチン検査用)		317,772	
印刷費		984,920	
事業費計			18,102,339
2 管理費			
(1) 人件費			1,087,606
事業管理費		1,049,040	
法定福利費		38,566	
(2) その他経費			146,038
広告宣伝費			
会議費		3,080	
旅費交通費		360	
通信運搬費		1,982	
消耗什器備品費		27,189	
水道光熱費			
新聞図書費			
諸会費		12,960	
支払手数料		30,324	
地代家賃			
保険料			
租税公課		4,360	
支払報酬料			
委託費			
減価償却費		49,933	
雑費		10,780	
雑費 (ワクチン検査用)			
印刷費		5,070	
管理費計			1,233,644
経常費用計			19,335,983
当期経常増減額 【A】-【B】・・・①			5,024,037
(C) 経常外収益			
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額 【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③			5,024,037
法人税、住民税及び事業税・・・④			0
前期繰越正味財産額・・・⑤			1,324,647
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			6,348,684

平成30年度 計算書類の注記 **事業報告用**

特定非営利活動法人 Being ALIVE Japan

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法（建物は定額法）
無形固定資産：定額法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外での アウトリー チスポーツ プログラム 事業	スポーツ・ レクレー ション事業	イベント企 画・アドボ カシー事業	人財育成事 業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	15,500				15,500	110,000	125,500
2. 受取寄附金	1,398,798	90,293			1,489,091	2,417,000	3,906,091
3. 受取助成金等	4,490,000	10,948,345	4,890,000		20,328,345		20,328,345
4. 事業収益					0		0
5. その他収益					0	84	84
経常収益計	5,904,298	11,038,638	4,890,000	0	21,832,936	2,527,084	24,360,020
II 経常費用							
(1) 人件費							
事業管理費		7,378,064			7,378,064	1,049,040	8,427,104
法定福利費					0	38,566	38,566
雑給	251,480	600,000		50,000	901,480		901,480
.....							
人件費計	251,480	7,978,064	0	50,000	8,279,544	1,087,606	9,367,150
(2) その他経費							
広告宣伝費	41,167	65,093			106,260		106,260
会議費	52,988	83,392	27,940	68,125	232,445	3,080	235,525
旅費交通費	1,190,481	1,335,414	1,860	10,522	2,538,277	360	2,538,637
通信運搬費	81,264	393,366		232	474,862	1,982	476,844
消耗什器備品費	518,210	578,674	58,746	48,684	1,204,314	27,189	1,231,503
修繕費					0		0
水道光熱費		139,500			139,500		139,500
新聞図書費		25,760			25,760		25,760
諸会費					0	12,960	12,960
支払手数料	3,996	10,152		1,296	15,444	30,324	45,768
地代家賃		1,680,000			1,680,000		1,680,000
賃借料					0		0
保険料	17,963				17,963		17,963
租税公課		600			600	4,360	4,960
支払報酬料	876,000	205,995		36,000	1,117,995		1,117,995
委託費	130,272	577,554			707,826		707,826
減価償却費					0	49,933	49,933
雑費	82,000	176,209	648		258,857	10,780	269,637
雑費(ワクチン検査費用)	317,772				317,772		317,772
印刷費	191,297	530,357	152,321	110,945	984,920	5,070	989,990
					0		0
その他経費計	3,503,410	5,802,066	241,515	275,804	9,822,795	146,038	9,968,833
経常費用計	3,754,890	13,780,130	241,515	325,804	18,102,339	1,233,644	19,335,983
当期経常増減額	2,149,408	-2,741,492	4,648,485	-325,804	3,730,597	1,293,440	5,024,037

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 工具器具備品	74,901			74,901	49,933	24,968
合計	74,901	0	0	74,901	49,933	24,968

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員及 び近親者と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書) 事業管理費	8,427,104	4,316,300	
支払報酬料	1,117,995	128,000	
活動計算書計	9,545,099	4,444,300	
(貸借対照表) 未払金	1,778,164	408,150	
貸借対照表計	1,778,164	408,150	

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費については、特定の内容に帰属する場合にはその事業に按分を行っており、特定が困難な場合には収益の割合により按分を行っております。

・ その他の事業に係る資産の状況

その他事業については行っておりません。